



荒川区の小学生への「世界のことば」公開講座

五 大学改革とキャンパス移転

1 大学改革の推進

国立大学、特に本学のような永い歴史と伝統に彩られた文科学系単科大学においては、その改革がいかに困難であるかは、大学紛争期の諸体験やいわゆる《一九九五年改革》の諸断面が物語っている。こうした状況下で、中嶋学長の当面する任務は、懸案のキャンパス移転計画の具体的な着手、大学改革の推進、とくに大学院重点化という方向での地域文化研究科の拡充、百周年記念事業の実行、大学の国際化や情

報化の推進など、いずれも重要な課題ばかりであった。

大学院重点化に関しては、従来本学の大学院は、一九九二（平成四）年度からの地域文化研究科博士課程設置にもかかわらず、担当教官は外国語学部もしくはアジア・アフリカ言語文化研究所の既存の講座に所属しており、大学院は全員が兼担であつて、専任の教官を有する博士講座は存在していなかった。この点で東京大学ほかの有力大学で進展していた大学院重点化とは、大きく隔たつていたのである。そうしたなかで、一九九六（平成八）年度に向けての概算要求交渉では、大学院重点化に足がかりを築くことに力点を置き、対文部省交渉が実つて、翌九六年度には博士講座としての「国際文化講座」が本学に設置された。こうして、大学院重点化への貴重な第一歩が刻まれたのである。「国際文化講座」開設に伴つて、博士課程の学生定員は一八名に増員された。同講座に配置された教授一、助教授一、助手一、の三名の教官の教員任用に関しては、教員任期制を導入し、全国で最初の試みとして大きな注目を集めた（この点につき詳しくは「大学院」の項参照）。

大学院重点化に関しては、さらに一九九九年四月に博士講座としての「国際協力講座」（教授一、助教授一、〈外国語学部からの振り替え〉）が設置されることとなった。この「国際協力講座」は実験講座として開設されることとなり、地域文化研究科の陣容がさらに拡充されることとなった。

なお、一九九六年度から外国語学部内に施設として総合文化講座に対応した教官組織としての総合文化研究所（現所長・西永良成教授）が開設されることとなり、従来の海外事情研究所、語学研究所と共に外国語学部には三大講座に対応した三研究所が勢揃いすることとなった。

アジア・アフリカ言語文化研究所には、省令化された施設としての情報資源利用研究センター（現センター長・町田和彦教授）が一九九七（平成九）年度から一〇年間の時限措置として設置されている。

この間の大学諸改革のなかで他に記しておくべきことは、一九九六（平成八）年から、外国語学部欧米第一課程（英語、ドイツ語専攻）に学生定員二〇名の第三次編入制度が設けられ、それに伴う教員の増員もあつたことである。主として社会人や短期大学卒業者を対象とするこの制度は、目的意識を持った入学者の質も極めて高いものがある。この第三次編入制度は、一九九八（平成十）年度からは、東アジア課程（中国語、朝鮮語、モンゴル語）にも拡大された。学生定員一〇名のうち、中国語の場合は広東語、福建語（台湾語）を専攻するために設けられたものであり、福建語については専任の教官が台湾から採用された。中華世界における地域的アイデンティティーの強まりと共に、北京語だけが中国語として対象にされてきた時代からの一つの転換だといえよう。

次に、学内運営上の諸改革について見ておくと、従来、本学はその規模、その他の事情から、外国語学部が中心であり、大学運営上もそのような傾向が強かつたが、一九九六（平成八）年度からは、外国語学部、大学院、アジア・アフリカ言語文化研究所、留学生日本語教育センターの四つの部局制をより明確にし、定例の部局長談話会を設けて学内の意志疎通をはかると共に、従来は形骸化していた評議會を学内の最終意思決定機関として位置づけることになつた。以後、評議會開催日数は大幅に増加している。このような部局化と共に、従来は外国語学部教官の中から学長が指名していた留学生日本語教育センター長を同センター教官による選挙制に改め、一九九六年四月、姫野昌子教授がセンター長に選出され、同教授は評議會メンバーにもなつた。

これらの改革と共に、大学間の教官交流が促進される時代の到来を反映して、名譽教授の規程を改正し、資格としての在籍年限を二〇年から一〇年に短縮するとともに、他の資格についても大幅な見直しを行った。一方、大学院博士課程の設置により、本学が博士学位授与機関になつたことに鑑み、名譽学位規程が一九九六年に定められた。一九九九年十一月四日の独立百周年（建学百二十六年）記念式典で本学初の名譽博士号を授与されるドナルド・キーン氏

（コロンビア大学名誉教授）は、この規程によるものである。

なお、《一九九五年改革》による外国語学部七課程に入学し、三年次より「言語・情報コース」、「総合文化コース」、「地域・国際コース」に分かれてより専門性を強めたはずの一九九五（平成七）年度の入学者は、一九九九（平成十一）年三月に最初の卒業生として社会に巣立っていった。コース別の内訳は次のとおりである。「言語・情報コース」六九名、「総合文化コース」一三八名、「地域・国際コース」二二五名。

2 キャンパス移転への歩み

（一）「移転統合の基本構想」

懸案のキャンパス移転については、一九八五（昭和六十）年七月、文部省から打診があったことを受けて、学内での様々なレベルでの検討ののち、同年十一月六日の評議会において大学としての移転希望の意思決定をした。以来、すでに十数年の歳月が推移してきたが、この間、本学では、キャンパス移転をたんに敷地・建物の新設・拡充としてとらえるのではなく、本学の将来構想との関連で位置づけるべきだとの学内の意見が高まり、様々なレベルの学内の委員会での検討が始まった。こうして長幸男学長時代の一九八八（昭和六十三）年十月には、「移転統合の基本構想」をとりまとめ、これを小冊子として刊行している。「移転統合の基本構想」の「はじめに」には、

本学は、昭和六十年に関東村住宅地区跡地（府中市朝日町）を候補として、移転統合の希望を決定して以来、この問題に関して真剣に取り組んできたところである。昭和六十三年度には、新たに教授会選出委員による移転統合推進のための各種委員会を組織し、移転に向けてのプランニングを精力的に開始した。

また、七月十九日の閣議において、移転の対象となる国の行政機関として正式に決定されたことにより、本学の移転がよいよ具体化する見込みとなった。

今般、とりまとめられたこの「移転統合の基本構想」は、昭和六十年以降の移転関係各委員会及び本年四月に新しく組織された各委員会の現在迄の検討結果に基づいて作成されたものである。

と述べられていた。

この基本構想は、このように全学的な検討を経たものであり、本学の将来構想としても注目すべきものであったが、キャンパスのハードの構想に関してはその後のキャンパス設計に際して活用されながら、ソフトの構想つまり、その後の大学改革に関しては十分活かされたとはいえないのが残念であった。そこに大学改革の難しさがあるのだが、ここでは、「移転統合の基本構想」のなかから外国語学部に関する「基本理念」の部分と図式化された将来構想および「新キャンパスづくり」の部分末尾に「資料」として、またこの時期までの「移転に関する主要日誌」および当時の「移転推進のための組織図」を次ページに紹介しておきたい。

(2) キャンパス移転の具体化

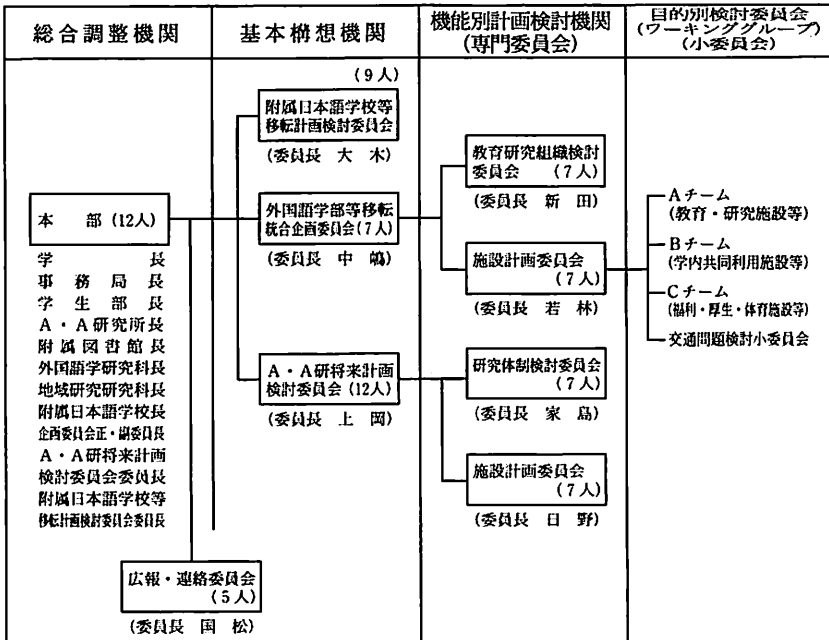
本学では、キャンパスの移転統合を当面の最大の課題として、協議を重ねてきた。そうした経緯を経て、一九九四(平成六)年六月二十一日、国有財産中央審議会において、関東村住宅地区返還国有地処理大綱が審議され、本学新キャンパスの位置、面積(二三ヘクタール)等が大蔵大臣に答申された。ここに本学のキャンパス移転が本格化する契機もたらされたのである。

一九九五(平成七)年九月には、「日米建設合意特例措置対象プロジェクト(MAP)」による新キャンパス基本設

移転に関する主要日誌

年月日	事 項	年月日	事 項
60.9.11	外国語学部及びA・A研教授会に府中地区旧閑東村跡地への移転問題提起	63.1.27	外国語学部教授会において、移転予定地の面積の問題につき討議し、既定方針どおり移転を推進する旨を決議
10.9	A・A研教授会において移転賛成の旨最終確認	2.10	A・A研の教授会においても、面積につき討議したが移転に賛成するという従来の方針に変わりないことを確認した。
23	外国語学部教授会として移転希望の意志決定	”	学生に対し移転問題について、学長及び関係教官による経過説明の会開催
30	外国語学部に移転問題検討委員会設置	3.4	事務系職員に対し移転問題について学長及び事務関係者による経過説明の会開催
11.6	評議会として移転希望の意志決定	4.13	外国語学部教授会に移転推進のための組織編成及び規定・細則案を提案する。
7	東大ニュース第1回特報発行	27	A・A研教授会に移転推進のための組織編成及び規定・細則案を提案する。
61.1.31	文部省へ移転希望の説明	”	外国語学部及びA・A研教授会の承認を経て評議会において移転推進のための組織及び規定・細則案が承認される。
2.10	文部省にて本学の移転希望を推進することが承認される。	28	規定・細則が制定、施行され前記組織図のとおり関係委員会が充足した。
4.2	A・A研に将来計画検討委員会設置	7.19	移転の対象となる岡の行政機関として閣議決定された。
5.14	外国語学部に設置計画委員会設置		
29	附属日本語学校に移転問題検討委員会設置		
6.2	学長は、府中市長と会見し、地元受入れの積極的意向を確認		
13	学長は、北区長と会見し、移転を検討している旨を伝える		
16	東大ニュース第2回特報発行		
25	外国語学部に教育研究組織検討委員会設置		
62.4.6	移転予定地の敷地及び騒音等の調査を開始		
11.11	東大ニュース第3回特報発行		
63.1.8	読売新聞に本学が政府機関の移転候補として検討されている旨の報道があった。		

移転推進のための組織図 (1988年10月)



計に着手したが、しかし、工事着工までの具体的な進展の目途が依然として立っていなかったため、一九九六（平成八）年度には、学長はじめ大学当局者は、改めて強く文部省に働きかけ、同年夏の急進展を見たのであった。すなわち、同八月十五日には、文部省の「国立学校の統合整備等に関する連絡調整会議」が本学の移転を了承、同八月十八日には、同じく同会議による本学新キャンパス建設の九七年度工事着工が決定され、引き続き同八月二十一日には、文部省の「国立学校施設計画調整会議」が開かれた。本学から学長、事務局長、施設課長が同会議に出席し、新キャンパス計画の基本コンセプト、設計モデルなどを提示したうえで、文部省側と協議ののち、本学の新キャンパス基本設計が最終的に承認された。実に一年を経て、いよいよ新キャンパスへの移転統合が具体的に決定した瞬間であり、感慨深いものがあつた。

これ以後、本学の将来計画検討委員会及びそのもとに置かれた分科会が研究講義棟、附属図書館、大学会館等、体育課外施設など、建設目的に従つて随時組織され、常設された新キャンパス整備分科会および施設課とともに移転計画の推進に当たつてきている。

これまでの新キャンパス移転統合の歩みの概略は、次ページの表のとおりである。

こうして一九九七（平成九）年九月二十六日には、府中市の新キャンパス予定地において新キャンパス起工式が挙行された。想えば、神田大火、関東大震災、東京大空襲と、その都度校舎を焼失し、いくたびかキャンパス移転を余儀なくされてきたうえに、一九五二（昭和二十七）年から始まった西ヶ原キャンパスの鉄筋コンクリート校舎新築後もキャンパスの狭隘化に悩むなど、まさに「キャンパス受難」の歴史を辿ってきた本学が、待ち望んだ日でもあつた。この日は、文部省の佐々木正峰高等教育局長、吉野和男府中市長が祝辞を寄せられ、引き続き府中の森芸術劇場で開かれた起工祝賀会では、佐藤禎一文部次官、阿部謹也一橋大学長らが祝賀の意を表され、鐘ヶ江信光元学長に乾杯の

新キャンパス移転統合の経緯

1985(昭和60)年	11月6日	評議会において、移転希望を表明した。
1986(昭和61)年	2月10日	文部省の「国立学校の統合整備等に関する連絡調整会議」において、本学の移転について協議の上、了承された。
1988(昭和63)年	7月19日	「国の行政機関等の移転について」において本学が首都機能移転の対象となる行政機関のひとつとして閣議決定された。
1989(平成元年)	8月24日	「国の機関等移転推進連絡会議」において、本学の移転先を東京都府中市に決定された。
1993(平成5)年	6月24日	「国の機関等移転推進連絡会議」において、本学の移転場所を東京都府中市(旧米軍) 関東村住宅地区跡地に決定された。
1994(平成6)年	6月21日	「国有財産中央審議会」において、関東村住宅地区返還国有地処理大綱を審議の上、新キャンパスの位置、面積(13ha)等が大蔵大臣に答申された。
1995(平成7)年	6月15日	「国の機関等移転推進連絡会議」において、本学の移転時期を平成11～13年度、移転場所を東京都府中市(旧米軍) 関東村中宅跡地に決定された。
1996(平成8)年	8月18日	文部省の「国立学校の統合整備等に関する連絡調整会議」において、新キャンパス建設について、平成9年度工事着工が決定された。
	8月21日	文部省の「国立学校施設計画調整会議」において、本学の移転統合に係る新キャンパス基本設計が了承された。
	11月6日	評議会において、新キャンパス研究講義棟の基本設計を承認した。
1997(平成9)年	2月18日	「国有財産関東地方審議会」において、関東村住宅地区返還国有地の一部を新キャンパス用地として本学に所管換することについて答申された。
	3月11日	大蔵省から新キャンパスの土地の一部7,640,000㎡の所管換を受けた。
	9月1日	研究講義棟建設工事について契約(平成12年4月竣工予定)。
	9月26日	府中新キャンパス予定地にて新キャンパス起工式を挙行、工事に着手した。
1998(平成10)年	3月31日	大蔵省から新キャンパスの土地の一部2,173.92年㎡の所管換を受けた。
1999(平成11)年	3月26日	附属図書館着工(平成12年3月竣工予定)。
	3月31日	大蔵省から新キャンパスの土地の一部808.99㎡の所管換を受けた。
	6月8日	大学会館着工(平成12年3月竣工予定)

発声をいただいた。なお、新キャンパス予定地は、武蔵野の面影を残す樹木が多く、緑を保全するため、樹木調査をしたうえでその保存のための植え替えを行っており、「対話と交流をベースにして世界に開かれたキャンパス」の創造という基本コンセプトに基づく新キャンパス建設が現在着々と進んでいる。

予定では、研究講義棟（学部／大学院）の二〇〇〇（平成十二）年四月の竣工を待つて、同年夏休みに西ヶ原キャンパスからの移転を集中的に実行し、秋学期からは府中新キャンパスで授業が開始されることになっている。

〔資料〕

一、「移転統合の基本構想（昭和六十三年十月）」より

1 基本理念

国際社会の大きな変動のなかで、全地球的規模での相互依存のネットワークが拡がり、国際接触や異文化間交流がますます盛んになりつつある。一方、今日の世界には依然として諸集団・諸民族・諸国家間の相互不信や軋轢も数多く存在し、地域紛争も跡を絶たない。安易な国際交流がかえって文化摩擦を生じやすいことも否定できないであろう。国際社会のこうした現実を直視しつつ予見し得る将来の諸課題を展望するとき、本学のように外国語・外国研究を中心とする大学の使命はますます重く、その果たすべき役割はきわめて大きいと言えよう。しかし、わが国において、外国語の教育・研究および外国研究を深い学問的裏付けと高度な技術的支援によって本格的に推進すべき体制は、国際化特代の到来といわれる今日でさえ、きわめて不十分な状態にある。この点で、名実ともにわが国を代表する Foreign Studies の大学たる本学の充実と発展は、広く社会的な、ひいては国際的な要請だと言うことができよう。

同時に、そうした要請にたいして本学のあるべき姿を主体的に探求し、教育・研究の現場を通じて具体的に実践する

ことは、われわれの責務である。

そのような要請と責務に対して本学が全面的に対応し得てきたとは必ずしもいえず、その原因はさまざまであろうが、いずれにせよ、現在のキャンパスは、そのあまりにも狭隘なスペースという点においても、諸種の環境条件においても、本学が求めるべき教育・研究施設として不十分であり、また、大学らしい景観にも欠けている、との認識に立たざるを得ない。

本学が昭和二十四年（一九四九年）に新制大学として発足した当時と比べて、ほぼ同一の面積に約三倍に定員増した学生および教職員を抱えているという点からしても、本学の現況は決して満足すべきものではない。さらに本学の将来を展望するとき、現在のキャンパスにおいては、今日の地球大に拡大した国際化・情報化時代に対応すべき外国語教育の改善、教育対象言語圏の拡大、国際社会の多様な発展に対応すべき地域研究諸部門の拡充、近年諸方面から要請の強い留学生の受け入れ増進や国際学術交流の促進などはほとんど不可能であり、本学が求めるべき大学院、研究所の増設や将来構想され得る学部・学科の新設ないしは改編も不可能である。

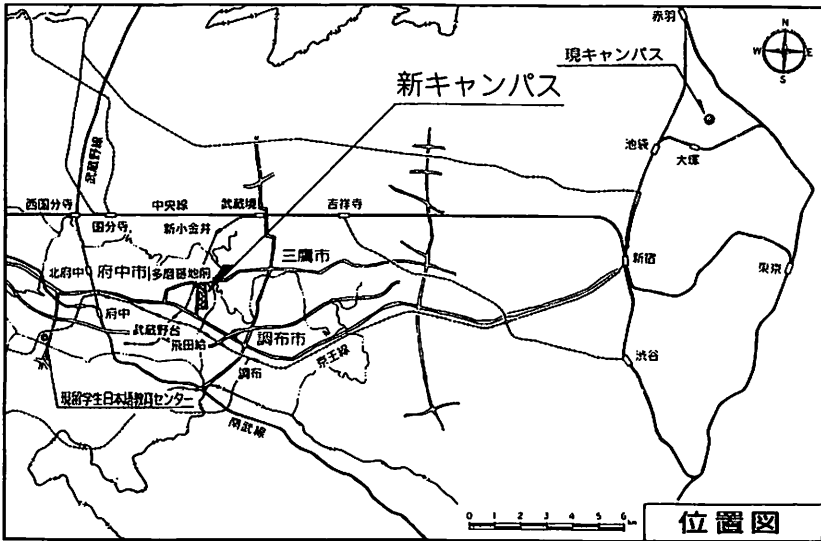
従って、本学のキャンパス移転は、不可避的な選択だといえようが、本学の充実がたんに敷地・建物の量的拡大のみによつて達成され得るものではないことも論を俟たない。本学の移転統合を前提に、本学の将来構想についての本格的な検討が開始されているゆえんである。本学のキャンパス移転は、学生・教職員にとつてはもとより、国立大学として果たすべき社会的な役割にかかわることでもあるので、どのような理念と構想において移転を成就させ、本学の将来の発展を期するかについては、広い視野と長期的な計画性に基づいて検討されるべきことも当然である。

本学の将来のヴィジョンを構想するためにも、ここで本学の歴史を顧みつつ、本学の役割を確めてみよう。

本学の直接の前身は明治三十二年（一八九九年）創立の東京外国語学校であるが、それは明治六年（一八七三年）、わが国の近代化を目指す明治政府が創立した東京外国語学校まで遡ることができ、さらにその淵源は貞享元年（一六八四年）創立の天文方にあるという国際文化接触上わが国最古の学府である。

近代におけるわが国の公的な外国語教育・研究は、異文化摂取の手段として政策的に始められたものではあったが、本学の前身の東京外国語学校が海外に活躍する多くの人材を養成するとともに、異文化の受容と外国語教育の向上・普及に多大の貢献を成し得たことは周知のところである。そのような伝統をふまえて戦後新発足した本学は、「外国の言語とそれを基底とする文化一般につき、理論と実際にわたり研究教授し、国際的な活動をするために必要で高い教養を与え、言語を通して外国に関する理解を深めることを目的とする」との学則（第一条）に沿って、様々なレベルの国際接触の第一線を担いつつある多数の有能な卒業生を社会に送り出してきた。しかし、世界に貢献すべきわが国の国際的役割がいまや飛躍的に増大しつつあるなかで、いわゆる国際化・情報化が広く進展しつつあることは、今日および将来の東京外国語大学の担うべき役割とその性格を大きく変えつつあると言えよう。

外国語の教育・研究は、たんに異文化の摂取・受容を目的とする段階から、文化間コミュニケーションと相互理解およびわれわれ自身の自己表現を目的とすべき段階へと転じつつあり、外国の社会・文化について今日要請されている認識は、地域研究や国際関係論のより深く広い文脈を通して獲得されねばならなくなりつつある。それ故、東京外国語大学の教育・研究は、諸民族・諸国民の言語の教育・研究であるとともに、その言語が用いられる地域の文化・社会・対外関係についての教育・研究であり、相互に依存する諸地域間・諸国家間の国際諸関係についての教育・研究でなければならない。本学は、そうした意味での言語・文化・社会・国際関係の教育・研究をおこなう「外国学」(Foreign Studies) のための開かれた大学である。



交通案内 ・西武多摩川線「多磨墓地前」駅下車 徒歩5分
 ・京王線「飛田給」駅下車 徒歩20分

今回の移転統合は、以上に述べた基本理念を実現すべくおこなわれようとするものである。

新キャンパスづくり

1 地域に根差したキャンパスづくり

基本方針

多摩地区の歴史・気候・風土に適合し、近隣の生活空間等と調和する緑の多いキャンパスづくりを基本方針とする。

(1) 自然環境との整合

候補地周辺は、東京都西部に位置する立川段丘の台地にあたり、関東ローム層に覆われた標高約四四一四五メートルの平坦地で、小規模農地が点在する低層住宅地となっている。

半径二キロメートルの範囲には、野川公園、武蔵野公園、神代植物園および多摩川等があり、緑の多い環境に恵まれている。

候補地は、南北約一五〇〇メートル、東西約三五〇メートルの細長い米軍宿舍の跡地であり、鉄筋コンクリート二階建ての集合住宅が約百棟現存（空き家）し、建物周辺には、ヒマラヤ杉、桜、櫻等が植生するほか若干の野生動物（モズ、キジ、ウサギ等）が生息している。

以上の状況を踏まえ、恵まれた自然環境を十分に尊重しつつ本学の整備計画を行う。

(2) 地域社会環境との協調

候補地は、府中市の東北部に位置し、調布飛行場を挟んで調布市および三鷹市に隣接している。

交通機関は、西武多摩川線の「多磨墓地前駅」および京王線の「飛田給駅」が至近の位置にあり、また、J R中央線「三鷹駅」からのバス路線も運行されている。

近隣には、国立天文台（三鷹市）、電気通信大学（調布市）、国際基督教大学（三鷹市）、東京農工大学（府中市・小金井市）、東京学芸大学（小金井市）等の高等教育機関がある。

以上の状況を踏まえ、これら近隣施設との協調を図りつつ、本学の整備計画を行う。

2 二十一世紀に向けたキャンパスづくり

基本方針

二十一世紀を迎える大学として、教育・研究体制を一層整備・充実し、また、社会からの様々な要請に適切に対応するために、次の事項に留意して、機能的に優れたキャンパスづくりを行うことを基本方針とする。

(1) 国際化への対応

本学固有の国際性に照らし、次の諸点に配慮しつつ国際化に対応できる施設づくりを積極的に行う。

1 国際的な場において個性的に活動し得る人材育成および国際研究交流にふさわしいキャンパスとするため、研究棟および国際学術交流会館等を整備し、スペースの確保のみならず、施設・設備の機能水準の充実を図りつつ計画する。

2 日本文化、日本事情および日本語の教育を行う場として、その教育・研究機能が一層十分に発揮できるよう、施設・設備の充実を計画する。

3 世界のあらゆる地域から来日する留学生および外国人研究者等を受け入れるための宿泊施設を計画する。

(2) 情報化への対応

高度情報化に対応するため、情報の整備、および、その効率的な活用等を図り、次の諸点に配慮しつつ施設の計画を行う。

1 教育・研究体制を十分に支援するため、学内の情報を整理し、国内・国外の情報を広く収集し、また、これを地域社会にも還元することに配慮する。

2 教育・研究と関連して、電算機教育・語学教育等の効率化のためのCAI(Computer-Assisted Instruction)システムの開発および活用を図る。

3 施設管理サービスおよびデータ・通信の保全サービスを行う総合システムを導入し、インテリジェント・スキルとしての機能強化を図る。

(3) 生涯学習への対応

生涯学習時代にあたって、開かれた大学としてこれに適切に対応するため、公開講座、市民講座等への協力、大学

諸施設の市民への開放、大学が持つ学術情報の提供等を可能にする施設を計画する。

3 豊かな施設環境づくり

基本方針

東京外国語大学の施設は、学生および教官の教育・研究はもちろん、国際化への対応、情報化社会への対応および生涯学習等への対応に配慮したインテリジェント・スクールとしての機能を十分に発揮することを目指し、衛生・防災に十分に配慮しつつ、人間性豊かな環境をつくることを基本方針として計画する。

(1) ゆとりある空間

屋内外のキャンパスの全ての環境が、教育・研究活動の多様化・発展・拡充に十分に対応できるよう、ゆとりある空間づくりを行う。

(2) 安らぎと潤いのある配置

多様なキャンパスライフに活気をもたらすよう、環境づくりにおいては、施設内外の空間を安らぎと潤いをもって構成するよう計画する。

(3) 地域社会との調和

大学の歴史、また、将来への展望を踏まえて施設等の充実を目指すとともに、地域社会との調和により豊かな外部空間が構成されるよう、親しみの持てる芸術性の高い施設づくりを行う。

二、「新キャンパス計画の進捗状況について」（平成九年九月）より

配置計画

新キャンパスでは、これまでの教育研究を一層推進するとともに、幅広い視野と高い学問的レベルで全国各地域を理解した真の国際的なりどろを育成し、世界に貢献する大学として「対話と交流をベースにして世界に開かれたキャンパス」の創造を目指しており、次の基本的視点に立つて計画を進めている。

- ・ 教育研究に適したインテリジェント空間の創出
- ・ 知的創造活動を触発できる場の創出

・ オープンキャンパスの創出

・ ゆとりと潤いのあるキャンパスづくり

各施設の配置は、これらの視点を踏まえ、次の事項に留意して計画した。

・ 二つのアプローチを結ぶ「モール」と「広場」をキャンパスの骨格とし、将来にわたって優れたランドスケープを維持する。

・ 各施設の高層化、集約化により土地の有効利用を図り大学の将来発展に対応できる増築スペースを確保する。

・ キャンパスに一体感を持たせ、各施設を有機的に結びつけるため、回廊を設ける等の工夫をする。

・ 既存緑地をできる限り保全し、授業等の教育空間に、また、快適なキャンパスライフに活用できるように配慮する。

研究講義棟の概要

(1) 施設計画

新キャンパスでの施設設計画面積

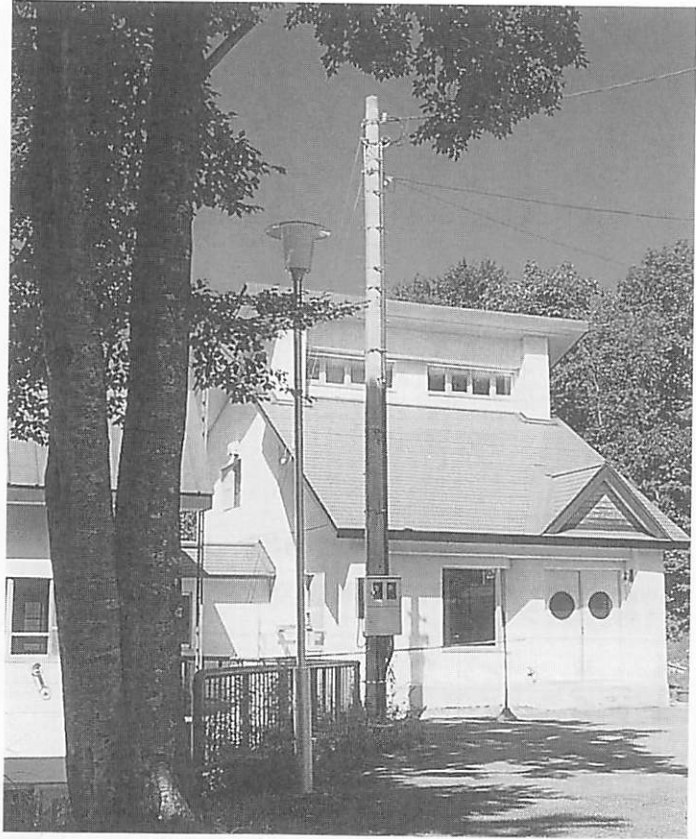
施設名	計画面積
研究講義棟 (中央機械室を含む)	27,940㎡
大学会館	4,400㎡
課外活動施設	
留学生日本語教育センター校舎	4,500㎡
アジア・アフリカ言語文化研究所	7,500㎡
事務局庁舎	4,300㎡
図書館	6,000㎡
屋内運動場	2,800㎡
講堂	1,900㎡
屋外運動場	25,000㎡

※宿泊関係施設は除く。

施設設備計画

施設設備は段階的に進められ、財政事情に変化がなければ、平成14年度までには新キャンパスを完成する予定です。

施設名	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度
研究講義棟		■				
大学会館			■			
留日センター校舎				■		
留日センター寄宿舎					■	
A・A研研究棟				■		
事務局庁舎				■		
図書館				■		
屋内運動場					■	
課外活動施設					■	
非常勤講師宿泊施設					■	
講堂						■
外国人教師宿泊施設						■
国際交流会館						■



TUFS 田沢湖温泉ロッジ

構内には次のような特色ある空間を設けることとした。

- ・いつでもどこでも情報交換が可能となる情報コンセントの設置
- ・多様な教育と自学自習に効果を発揮する「マルチメディア室」や「AVライブラリー」
- ・各種シンポジウムや学会等が開催可能な「マルチメディアホール」
- ・大学院の研究空間や少数教育に適した「演習室」
- ・全国各地域の情報や資料が得られ、授業にも活用される「共同研究室」

・対話と交流を活性化させる場として「ラウンジ」や「ギャラリー」
なお、施設は段階的に整備されるために、図書館や事務局庁舎が建つまでの間、研究講義棟に必要な部屋を間借りすることになる。

〔附〕T U F S 田沢湖温泉ロッジ（田沢湖高原研修施設）について

本学同窓生の仲野谷藤樹氏（昭和二十二年蒙古語科卒業）の厚意により一九六六（昭和四十二）年に無償で建物が供与された同施設は、一九七一（昭和四十六）年に本学校外施設後援会から寄附を受け、一九七七（昭和五十二）年に田沢湖町より、従来借地であった土地（四四八八平方メートル）を国が取得した。一九八六年から八九年にかけて全面改築をおこなない、現在は豊かな自然環境のなかで豊富な温泉が湧き出る研修施設（建物面積五五三平方メートル）として活用されている。

3 百周年記念事業の展開

百周年記念事業に関しては、全学的規模での百周年記念事業実行委員会が一九九六（平成八）年二月二十一日に学長を委員長として発足し、同委員会には百年史編纂委員会、大学出版会検討委員会、募金委員会、記念事業プログラム委員会の各種委員会が設けられた。なかでも、百年史編纂委員会は、その重要性と作業時間の多さに鑑みて、早速活動を開始し、本学の歴史に関する詳細な経緯を第一次資料に基づいて検討した。その結果、一八七三（明治六）年十一月四日の東京外国語学校開設を本学の「建学」、一八九七（明治三十）年四月二十二日の高等商業学校附属外国語学校の設置を本学の「創立」、一八九九（明治三十二）年四月四日の東京高等商業学校からの東京外国語学校としての分離独立を本学の「独立」と定める方針をまとめ、学内各部署の検討を経て、評議会の最終決定を見た。

また、本学では、一九七九年に創立八十周年記念式典を明治三十二年を起点に挙行しており、東京外語会などが一九九九年を百周年として募金活動などを始めていることに鑑み（文部省と大蔵省認可による五億円目標の募金活動が

一九九七（平成九）年七月の東京外国語大学後援会の発足によって開始された、一九九九年には、独立百周年（建学百二十六年）の本格的百周年事業を挙行することになった。

このような検討を経たのちに、一九九七（平成九）年四月二十二日には、本学講堂において、東京外国語大学創立百周年（建学百二十四年）記念式典が挙行された。同式典には阿部謹也・一橋大学長、鈴木幸壽・東京外語会理事長から祝辞があり、学内で祝賀会が開催された。

なお、東京外国語大学百年史編纂委員会は、創立百周年（建学百二十四年）の記念式典に間に合うように、「東京外国語大学沿革略史」を刊行した。

百年史の刊行作業は、東京外国語大学史編纂委員会と改称された委員会で鋭意続行され、大学史編纂室が設けられるとともに、編纂委員会は、三〇回に及ぶ委員会を開催して、来る一九九九年十一月四日の独立百周年（建学百二十六年）記念式典の日の刊行に備えている。

百周年記念事業委員会は、委員長としての学長および委員長代行（在間進教授）のもとで一連の記念事業の準備を進めており、九月下旬には大学としての案内状を発送、十月上旬には、ポスター、プログラムが完成し、東京外語会の協力も得て、本学としての記念すべき事業に取り組んでいる。

なお、中嶋学長は九九年六月に学長に再選され、当面の百周年事業をはじめ、キャンパス移転事業を引き続き担うこととなった（同学長は九八年十二月以来、国立大学協会副会長の重責も負ってきたが、九九年六月の国大協理事会および総会で同副会長にも再選された）。

こうして東京外国語大学は、いよいよ本学の歴史の大きな転換期にさしかかりつつある。ときあたかも国立大学の独立行政法人化への動きが加速化しつつあるなかで、二十一世紀の本学のさらなる発展に向けて、どのような選択が

五 大学改革とキャンパス移転

可能かが本格的に問われているのだ、といえよう。



—歴史の蓄積 21世紀への翔き—

東京外国語大学独立100周年 (建学126年)記念事業

Tokyo University of Foreign Studies (TUFS) will celebrate the centennial of its independence (the 126th anniversary of its original establishment)



11/4 (thu)

- 式典(北とびあ)
- 記念式典 10:30~12:00
名譽博士号授与式と記念講演(ドナルド・キーン)
記念祝賀会 12:30~14:00
- 留学生スピーチコンテスト 15:00~18:00(本学講堂)
- 講演 島田雄三「帰らぬ旅人と私」16:30~18:00(本学3401教室)
- 大学100周年記念歌披露コンサート 18:00~19:00(本学講堂)
タケカワユキヒデ他

11/5 (fri)

- 国際シンポジウム 10:00~17:30(本学講堂)
- 「言語の21世紀を問う」(朝日新聞社/後援)
分科会1「抗争する二つの力?—地域化と地帯化—」
分科会2「世界の言語と表象」
総合討論「文化の翻訳、翻訳の言語」
ゲスト:ジャック・M スズキ、西江理之、多和田貴子、小森陽一、クリコリーチ・ラルチシビリ 他

OTHERS

- 国文学研究所主催公開講座
10/1~29 毎金曜 18:30~20:30(本学3302教室)
【少数民族の言語と超民族語の世界(3)アジア太平洋の島々】
- 総合文化研究所主催連続講演会
10/7~29 毎木曜(18:30~19:00)、又は水曜(15:00~16:30)(本学3401教室)
【言語と表象】(朝日新聞社/後援)
ゲスト:船島淳一、松浦寿夫、松浦雅博、小杉康夫、池田理代子 他
- 海外事情研究所主催国際シンポジウム
2000年3/14(13:00~16:00)、3/15(10:00~16:30)(本学4号館大会議室)
【記憶と歴史 近代国民国家形成における国民的「記憶」】
ゲスト:ジョン・E. ボードナー、ダイアナ・ウォン、成田國一他(予定)

11/6(sat)

- 国際シンポジウム 10:00~12:30(本学講堂)
【21世紀への世界の大学】協定校学長らによる
ゲスト:ツクル大学長リー・キジン、ロンドン大学長ティモシー・P ランクスター、
延世大学長ヒュン・スー・キム 他
- シンポジウム 14:00~18:00(本学講堂)
【東京外国語大学の過去、現在そして未来】
第1部「東京外国語大学の歩みをふりかえる」
第2部「ポスト2000年の東京外国語大学像を求めて」
ゲスト:堤清二、木村圭、米原万里他(予定)
- 公開講座 9:30~18:00(本学4号館大会議室)
【21世紀の世界の中の日本語教育】
ゲスト:瀧尾池、バルバラ・ヒツギコーニ、谷口駿子 他
- 連続講演会 10/28~12/8 本曜又は金曜 13:10より(本学317教室又は本学講堂)
【21世紀の国際社会と日本】
ゲスト:寺田朋子、佐藤信信、小西克典、藤原秀弥 他

- AA研主催公開講座 10/9、16、30、11/6(13:00~17:00)(本学3401教室)
【アジア・アフリカの文字がわかる】
- AA研主催公開講座 11/13、12/4、11、16(13:00~17:00)(本学2316教室)
【アジア・アフリカの21世紀を読み解くために 人が動く、未来を開く】
- AA研主催国際シンポジウム 12/6~9(文京区 山上会堂)
【南アジアにおける言語接触と収束的発達】
- 外語族(各岡の語劇、模擬店他) 11/19~23(本学キャンパス)
- 外語会主催監製 映画とトークショー 11/30(4:00~18:00)(本学講堂)
【私たちの時代と外語大 激動の学生運動時代を生きて】
パトリスト沢村優一 他 監 録 五友みち子 他

東京外国語大学/〒114-8580 東京都北区西ヶ丘4-51-21 Tel:03-3917-6111(内) Fax:03-5974-3109(英語) URL:http://www.tufs.ac.jp